

機関番号：10101

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520484

研究課題名 (和文) 議論の構造的差異を説明する異文化コミュニケーション・モデルの発展と応用

研究課題名 (英文) Developing A Model to Explain Argument Structures and Its Application to English Language Education

研究代表者

鈴木 志のぶ (SUZUKI SHINOBU)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：30275507

研究成果の概要 (和文)：本研究の成果は、大きく分けて次の四点である。それらは、(1) 典型的な東洋文化に属するといわれる日本人と典型的な西洋文化に属する米国人の議論の構造の特徴を比較しながら実証的に明らかにした、(2) 議論の構造上の差異を説明する要因 (状況と素因) が何かについて実証研究を通じて明らかにした、(3) 異なる構造の議論が日本人の受け手にどのように評価される傾向があるか、それらは西洋の評価基準と類似しているのかどうかを明らかにした、そして(4) それらの研究結果を、教材開発を通じて英語教育に応用した、である。

研究成果の概要 (英文)：The present research project has accomplished four main goals. First, it compared structures of written arguments between the Japanese and the U.S. people, identifying differences that are consistent with intercultural theories of communication. Second, it successfully identified two individual-level factors, one situational and the other trait, that explain differences in structures of written arguments. Third, it examined perceptions of the qualities of written arguments among Japanese people. Fourth, based on the findings of the present research project, it successfully developed materials for teaching how to structure arguments in English to college students.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：コミュニケーション学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：異文化コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

欧米文化で議論の一般的な定義とは、利害

の対立や意見の相違がある時に主張と理由付けを用いて相手を説得しようとするコミ

コミュニケーションの行為とされる。さらに近年では、説得以外の目的、例えば情報共有なども含めた意見の表明というような、やや幅広い議論の定義も提案されている。いずれにせよ、議論は公的な意思決定・政策決定やグループでの意思決定を行う上で必須の行為である。したがって、議論を研究すること、また特に欧米文化で行われてきた議論の研究が欧米以外に適用できるのかどうか、文化は議論の仕方にもどのように影響するのか、といった課題に取り組むことは、急速に進む国際化の流れを前にして、意義が大きいと考えられる。日本という文化に焦点を当てると、日本人は議論下手と評される傾向にあったと言える。では日本人の議論は、実際どのような構造上の特徴を持つのか。その点を明らかにすることは、自分達のコミュニケーション行動の実態を知り、国際化の中で異文化の人々との交渉等に携わる人々の行動指針を考える上で、重要なことと考えられる。

従来、国内外の議論に関する研究はコミュニケーション学や外国語教育の研究者の一部によって行われてきた。それらには例えば、(a)議論全体の構造的特徴を数種類に分類し、文化集団間で特定の構造を用いる傾向の違いが見られることを指摘したもの、(b)議論中の特定の要素とその出現頻度についての文化間の差異に言及したもの、などがある。しかし、これらの研究は体系立った実証的裏付けが不足していたり、限られた数の弁論に関する事例研究にとどまるが多かった。そのため信頼性・妥当性の高い方法を用い、理論的な枠組みを提供する体系的・実証的研究はきわめて不足していた。私のそれまでの研究(平成18-19年度)にはそのような不足を補う役割があった。この期間の私の研究は、議論の構造を測定・記述する方法を考案し、その方法の妥当性と信頼性を検証し、議論の構造を説明する異文化コミュニケーション・モデルの基礎を作った。そして、新たな知見を求めこの研究をさらに進歩させる必要性があった。

2. 研究の目的

本研究(20-22年度)はそれまでの私の研究を進め、主に以下の4つの目的を持って計画された。

(1) 典型的な東洋文化に属するといわれる日本人と典型的な西洋文化に属する米国人の議論構造の特徴の差異を比較しながら実証的に明らかにする。

(2) 議論の構造上の差異を説明する要因(状況と素因)が何かについて実証研究を通じて明らかにする。

(3) 異なる構造の議論が日本人の受け手にどのように評価される傾向があるか、それらは西洋の評価基準と類似しているのかどうかを明らかにする。

(4) それらの研究結果を、教材開発を通じて英語教育に応用する。

これらの目的を達成することで期待される学術的貢献は、実証的研究の不足していた議論研究、特に文化と議論の関係に関する研究に、理論に基づき、実証的データに裏付けられた知見をもたらすことである。

特に、西欧文化に対比する形で語られて来た東洋的文化とその典型である日本文化において、一般の人々はどのような議論を行うのかを測定・記述し、またそのデータを他の文化の人々の議論と比較することで、実像を明らかにすることは、異文化コミュニケーション研究に貢献することが期待された。

社会的貢献としては、国際化が進む環境の中で、異文化での実務に携わる人々に議論に関して有益な情報を提供し、コミュニケーション行動策定の手がかりを提供することが期待された。

さらに、国内の教育現場への貢献としては、本研究で得られた知見をもとにした教材の作成を通じ、議論の指導に関する具体的な知見と指針を示し、今後のコミュニケーション教育や外国語(特に英語)教育の発展に貢献することが期待された。

3. 研究の方法

研究の方法は目的ごとに、以下に述べる。まず、(1) 典型的な東洋文化に属するといわれる日本人と、典型的な西洋文化に属する米国人の議論の特徴を比較しながら、実証的に明らかにする、及び(2) 議論の構造上の差異を説明する要因(状況と素因)が何かについて実証研究を通じて明らかにする、という研究である。

(1)の研究のため、日本人の大学生254名と米国人の大学生100名の協力を得て、質問紙による調査を実施した。日本人大学生は、研究代表者の勤務校で、代表者と他に5名の教員の協力を得、授業時間の一部を使用して質問紙への回答によるデータを収集した。米国のデータは、ミネソタ州の大学に勤務する教員の協力を得て行った。

調査は、その主旨と任意の調査である旨、データの取り扱いなどについて、事前に十分

学生に説明し、了解を得た上で実施された。質問紙では匿名で、「日本において、死刑制度の維持は必要と考えますか」という質問に対する自分の意見を、1頁程度で書いてもらった。他に、このテーマに対するそれぞれの関心の程度を測る尺度、議論に対する積極性を測る尺度、性別と国籍、年齢などの質問も含まれていた。

データは収集後、電子ファイル化した。その後、議論の部分を適切な分析単位に分割し、すでに確立されたコード化規則に基づいて各分析単位へ機能別のコードを割り当てた。

その後、構造を表す5つの指標について、各議論の値を産出する作業を行った。5つの指標とは、以下の通りである。

- (1) 水平的-垂直的マクロ構造 (horizontal versus vertical macro-structure)
- (2) 漸層的-漸降的マクロ構造 (climactic versus anticlimactic macro-structure)、
- (3) 複合的ミクロ構造の理由付け (compound-type micro-reasoning structures)
- (4) 連続的ミクロ構造の理由付け (serial-type micro-reasoning structures)
- (5) 議論の長さ (argument length)

このようにして、整理されたデータを日米の文化間比較を行う目的で分析した。分析の方針としては、各指標について、従属変数が連続的変数ならばt検定、カテゴリカル変数ならばロジスティック回帰分析を用い、文化集団をカテゴリカルな独立変数として分析するというものであった。

分析の結果、米国人大学生の議論に比較して、日本人大学生の方が間接的な議論の構造、すなわち水平的マクロ構造や漸層的マクロ構造、を用いる傾向が強く見られた。同時に、米国人大学生の方が日本人大学生よりも、複雑な議論の構造、すなわち複合的・連続的ミクロ構造の理由付けの多用や長い議論、を用いる傾向が強く見られるということが分かった。

これらの結果は、これまでの異文化コミュニケーションに関する理論で複数の研究者が観察から指摘してきた差異と一致している。このことから、本研究は印象的な観察により主張されてきたこれまでの理論に実証的な裏付けを与えたということが出来る。

次に(3)異なる構造の議論が日本人の受け手にどのように評価される傾向があるか、またそれらは西洋の評価基準と類似している

のか、を明らかにするための研究の方法を述べる。

この研究では日本人大学生に112名に対し、質問紙を用いた調査を行った。このデータは研究代表者が勤務校で担当する複数の英語クラスの学生の協力を得て実施された。

質問紙の作成に際して、上記の5つの指標のそれぞれについて、対になった議論を組み立てた。すなわち、内容を極力同一に、議論の構造だけを変えて提示した。そのようにして用意された5対の議論の質について評価尺度を用いて評価してもらった。内容によって評価に偏りがでないかどうかをチェックする目的で、質問紙は2種類用意し、それぞれ5対の議論の内容は一つ目種類の質問紙と二つ目の種類の質問紙で同一とならないように作成した。これら二種類の質問紙のいずれかに回答者を無作為に割り当てた。なお、各対の議論を回答者に提示する順番は無作為に変えることで、提示順が評価に影響しないように配慮した。

分析の結果、日本人大学生は、水平的マクロ構造の議論よりは、垂直的マクロ構造の議論を、漸層マクロ構造の議論よりは漸降的マクロ構造の議論を、連続的ミクロ構造の理由付けを用いない議論よりは用いる議論を、短い議論よりは長い議論の方をそれぞれ質が高いと評価することが分かった。例外的に、複合的ミクロ構造を用いた理由付けについては、それを用いた議論も用いない議論も、質の評価において有意な差は見られなかった。

したがって、一つの例外はあるが、全体的な傾向としては、日本人大学生も、間接的構造の議論よりは直接的構造の議論を、簡潔な構造の議論よりも複雑な構造の議論の質を高く評価すると言える。このことから、議論の構造の評価基準に関しては、西欧文化と日本文化の間に大きな違いはないのではないかと推察される。

最後に(4)いままでの研究結果を、教材開発を通じて英語教育に応用する、という目的があった。この作業は、このプロジェクトの研究成果を整理し、英語授業で用いることができる教材を開発する、ということが中心であった。

教材は4回シリーズの教材として作られた全21頁の教材として完成した。第一週の教材では、議論について、学習の目的、基本概念の説明、議論の基本的構成単位等の説明を行っている。第二週の教材では、議論の発展のさせ方について解説している。第三週の教材では、二種類のマクロ構造について解説している。第四週の教材ではより複雑な理由付けの組み立て方について解説している。各週の教材の末尾には演習問題を付して、学生が実際に議論を組み立てる練習を行えるよ

うに構成している。将来的には、英語授業の中で作文やスピーチ指導の一部に取り入れることができると考えている。

4. 研究成果

本研究の成果をここで繰り返すと、大きく分けて四点の成果がある。まず、(1) 典型的な東洋文化に属するといわれる日本人と典型的な西洋文化に属する米国人の議論の構造の特徴を比較しながら実証的に明らかにした。従来の研究に実証的データが不足しており、実証研究の方法も確立していなかったことから、異文化コミュニケーションの分野で本研究の学術的貢献は少なくないものと考えられる。

また(2) 議論の構造上の差異を説明する要因(状況と素因)が何かについて実証研究を通じて明らかにした。具体的には、個人の議論を志向する傾向の強さと、議論のテーマに関する関心度が、議論の構造の直接的である程度と複雑である程度を予測できる、ということを明らかにした。この結果は、攻撃的コミュニケーションの研究でいままで明らかにされていなかった部分であることから、理論的な貢献があると考えられる。

(3) 異なる構造の議論が日本人の受け手にどのように評価される傾向があるか、それらは西洋の評価基準と類似しているのかどうかを明らかにした。評価基準という点では、日本と西欧文化との間に大きな違いが見られないことが示されたことで、議論の異文化間の差異について、実像とその詳細が明らかになった。

そして(4) それらの研究結果を、教材開発を通じて英語教育に応用した、という成果である。この成果は今後のコミュニケーション教育と外国語(特に英語)教育の発展に寄与すると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Suzuki, S. (2011). Trait and state approaches to explaining argument structures. *Communication Quarterly*, 59, 123-143. 査読有

② Suzuki, S. (2010). Forms of written arguments: A comparison between Japan and the United States. *International Journal of Intercultural Relations*, 34, 651-660. 査読有

北海道大学学術成果コレクション HUSCAP にて公開

<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/index.jsp>

[学会発表] (計2件)

① Suzuki, S. (2009). A cross-cultural examination of argument forms: Japan and the United States. 米国コミュニケーション学会年次大会発表論文(シカゴ 11月14日).

② 鈴木志のぶ (2008) Trait and state approaches to explaining argument features. 日本コミュニケーション学会第38回年次大会発表論文(名古屋 6月14日).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 志のぶ (SUZUKI SHINOBU)

北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号: 30275507

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし